

ミクロネシア情勢 (2016年5月分)

1 内政

ヤップ州が病原菌媒体となる蚊の生息調査を実施

10日、ハワイ拠点の米国環境予防医療ユニットの支援を受け、ヤップ州保健衛生当局は、州内の蚊の生息調査を実施することを発表した。

米国太平洋軍司令部から資金援助を受けることにつき、当地米国大使館が事務手続きを行い、ヤップ州での蚊の生息調査、各種訓練及び用具機材調達を行っていく予定となっている。

連邦議会第4回定例会開催

11日、会期20日の連邦議会第4回定例会が開会され、2017年度予算及び重要事案が審議され、30日に閉会した。

ポンペイ州検察局が人身売買及び人的搾取の罪で4名を訴追

12日、ポンペイ州検察局はポンペイ人3名及び外国人1名(男2名、女2名)を州内での人身売買と人的搾取の罪で訴追、被害者女性のプライバシー保護を最優先させて来る公判に向けて準備が進められている。

ポンペイ住民、中国資本による大量のナマコ漁に抗議デモ

13日、ポンペイ沿岸地域でのナマコ漁を許可された中国企業(Yong Sun International Trading Co.)の事業に対して、ポンペイ地元住民の食用ナマコが欠乏し沿岸海洋環境保全と深く関わるナマコの生態に悪影響があるとして、100人前後の地元民がポンペイ州知事庁舎前で抗議デモを行った。

ミクロネシア地域の干ばつが和らぐ兆候

グアム大学の気象学教授は、「ミクロネシア地域の少雨減少は、和らぎ始めているが、年末まで、年平均レベルの降水量が戻らないのではないか」との気象予測を行っている。メラネシア地域も含め通常のエルニーニョ現象下よりも長目の乾期が太平洋島嶼地域を覆っている。雨量の増加傾向は徐々に西側方向に進展してきており、パラオ、チューク及びポンペイではグアムよりも早めに雨量の増加が見られてくる見込みであると予測されている。(9日付け報道)

ミクロネシア連邦、観光目的地ランキング上位10位に入る

米国のNGO団体/Earth Island Instituteが発表した「前向きな取り組み体制を構築した途上国リスト」の上位10位にミクロネシア連邦が入ったことが明

らかになった。

同リストは、人権擁護、社会福祉、環境保護等の分野での取組みを点数化した上で、魅力ある観光目的地たり得るかをランキング化したもので、ほかにベスト 10 入りした途上国は、ケープ・ガルデ、ドミニカ、グレナダ、モンゴル、パナマ、サモア、トンガ、ツバル及びウルグアイとなっている。(26 日付け報道)。

2 外交

Li 中国大使がヤップ州上院議員を表敬

4 月 27 日、Li 中国大使はヤップ州を訪問、ヤップ州連邦議会議長らを訪問し、スポーツ及び文化分野でのヤップ州と中国政府との関係強化について意見を交換した。

中国大使館館員夫人らが中国語教室で会話学習を支援

2 日、Li 中国大使夫人及び大使館館員夫人らが、ミクロネシア短期大学 (COM) 中国語講座教室を訪れ、会話練習や漢字学習の様様を見学、学習者らと中国歌謡を合唱するなど、中国語学習者を励ました。

米国沿岸警備隊船舶によりヤップ州離島遭難小型船が救助される

ヤップ州の Fais 島で地元漁師 4 名を載せた遭難小型船が、11 日、米国沿岸警備隊船舶により救助された。

漁師達は 5 日、地元の祝い事の魚釣りイベントで食糧・飲料水、通信手段も積み込まず出港し、悪天候で行方不明状態になっていたものである。

グアム慈善団体「Ayunda Foundation」が学校に大量の図書寄贈

5 月初旬、グアム教育局とグアムのキリスト教系学校が、それぞれコンテナに満載した図書をポンペイ州とチューク州の学校や刑務所内図書コーナーに寄贈することとなった。本図書寄贈では、Ayunda 基金が連絡・調整役となって、米国沿岸警備隊の社会福祉プログラムのスキームや Matson 海運の支援を経たため、輸送経費は無料となっている。

ミクロネシア連邦・米国共同委員会の中間会合がポンペイ州で開催される

18 日、自由連合協定 (Compact) 第 3 章下の安全保障に関わる中間会合がポンペイ州で開催され、プレトリック外務副大臣がミクロネシア連邦政府側代表を、オジェール当地米大使館次席が米国政府側代表となった。

会合では、2015 年の経済管理合同委員会 (JEMCO) で決められた 12 項目 (グアム米軍基地、国境を越える犯罪対応、海上安全保障、法の執行キャパシティ

向上、人道支援プログラム、公共施設建設行動計画等)の進展についての意見が交換される形となった。

在ミクロネシア特命全権大使の坂井眞樹大使と夫人が任期を終え帰国

26日、在ミクロネシア特命全権大使の坂井大使と大使夫人が2年の任期を終え帰国した。2人の帰国に伴い、ポンペイ州空港港湾管理局は、ポンペイ国際空港の出国ゲートに大きなバナーが掲示したほか、大使夫妻らを乗せた飛行機が出発する際に、機体の両側から消防車による放水で機体上空にアーチを描く特別なパフォーマンスを見せる等して日本国大使夫妻に対する敬意と感謝の念を伝えた。坂井大使は2年間の任期中、「絆～ミクロネシア連邦と日本をつなぐ友情～」をテーマとする多数の講演を各地で実施し、ミクロネシア4州において重機供与やリサイクル・廃棄物処理事業、多目的施設の建設など様々な協力を積極的に行ってきた。19日に大使公邸で行われた送別会では、ロバート外務大臣がスピーチを行い、「坂井大使はミクロネシアに多岐にわたる経済開発協力を支援してくれただけでなく、ミクロネシア4州に住む人々とも関係を築き「絆」を深めてくれたことに感謝する」と述べた。坂井大使の後任の堀江大使は6月10日に着任することとなっている。(30日付け報道)。

2016年度日本政府文部科学省国費留学生募集

学部生、専修学校、研究留学生についての募集要項が明らかになった。

応募書類は6月30日、筆記試験及び面接試験は7月30日にポンペイ州で開催される予定。

詳細は在ミクロネシア連邦日本国大使ホームページへ。

中国広東省中山副市長が医療親善訪問団を引率しヤップ州訪問

29日、中山副市長が医療親善訪問団を率いてヤップ州に到着、州知事ほか州政府要人と意見交換の後、州立病院やスポーツセンターを訪問し、同医療訪問団メンバーの心臓疾患及び皮膚病専門医が地元患者を診察し31日までヤップ州に滞在した。

グアム消防局専門家による救急救命従事者講習

自由連合協定(Compact)下の米国開発協力プロジェクトの一環で、ポンペイにおいて消防・救急救命隊員に対する4週間講習が実施されている。ポンペイ州公共安全局職員16名及びポンペイ州立病院救急車運転手(3名)がグアムの消防局専門家の指導の下のプログラムを受講済みである。

講習では、救急救命の実際を幅広く受講者に伝授し、救命業務従事者のキャ

パシティの向上・強化を目指している。

3 経 済

ヤップ空港で緊急対応訓練

4月29日、隔年実施してきているヤップ空港での緊急対応訓練が実施され、運輸・通信・インフラ省及び連邦航空局（FAA）等の関係機関関係者も参加した。

ヤップ州開発ネットワーク会議開催

3日、ヤップ州商工会議所が、ヤップ全州地域内の開発プロジェクト関係機関として、農業、酪農、保健衛生、教育・スポーツ、環境保護及び気候変動関係諸機関関係者を関与させた情報共有強化を目的とする会議を開催した。

同会議を定例開催することを目指して、散在する開発協力プロジェクトの相互連携を強化する試みとされている。

FSM 漁業セミナー開催

17日～20日、FSM漁業セミナーが開催される。副大統領のヨシヲ・ジョージ氏は開会挨拶の中で漁業資源（ブルー・ゴールドと呼称）については、自由連合協定（Compact）による援助の終了に直面しているFSMにとって、将来の国家経済に非常に重要な意味を持ち、また、海外からの漁業分野への投資の可能性について、長期的な投資を歓迎し、水産加工施設を建設するような投資は短期的であり持続的な投資とは言えず、漁業分野への投資へのアプローチを変えることに焦点を当てる必要がある旨語った。

漁業セミナーの共同主催者であるユージン・パンゲリナン国家海洋資源管理局（NORMA）局長とマリオン・ヘンリー資源開発大臣は、「必要な取組については、政府全体による全州へのアプローチや多くのレベルで、FSMにとっての海洋の稼ぎ頭を確立するため、より総合的な漁業政策の見直しの中で実施される」と強調した。また、パンゲリナン局長は「これはプロセスの終わりではなくただの始まり、FSMのEEZ内でビジネスを希望している遠洋漁業国からの収入をみると、FSMにとってキーとなる基準は、象徴的な投資、雇用創出、そして社会責任の中にあるFSM国民への見返りである。FSMは、大変な仕事に直面しているが、経済機会を得るため、利益を広げるために、大きな付加価値、歳入を生む陸上における水産業の活動を欲している」と締めくくった。（24日付け報道）

漁船オブザーバーへの傷害事件

キリバス船籍の巻き網漁船上（ミクロネシア連邦海域操業中）でのソロモン国籍オブザーバーへのキリバス船員による傷害事件について、ミクロネシア連

邦司法当局は、加害者に12ヶ月の禁固刑を求刑するラインで手続きを進めている。国家海洋資源管理局（NORMA）関係者も「オブザーバーは、漁業関連規則の法令遵守や漁法・漁獲記録といった重要な役割を担っており、オブザーバーの身柄の安全は最優先事項であり、今次の事案にきちんと取り組むことが、太平洋島嶼地域での円滑かつ安全な漁業オペレーションの確保につながる」とコメントしている（20日付け報道）。

マグロ投資家との会合を経て、数千人もの雇用創出をターゲットに

ミクロネシア連邦政府は、国際的なマグロ関連会社6社関係者及び全ての州（4州）の政策リーダーとの会合の機会をもった後、「マグロ加工業により地元での2,000～3,000人の雇用創出をターゲットにしている」と強調した。

ミクロネシア連邦政府は、マグロの加工業は、段階的に減少する米国からの自由連合協定（Compact）援助に代替する収入源として期待が高まっており、ユージン・パンゲリナン国家海洋資源管理局（NORMA）局長は、マグロ関連会社からの投資は多く太平洋諸国でますますその役割を増していると指摘した。（30日付け報道）

魚肉加工工場の建設計画

当地において、魚肉加工工場建設の計画があることが、連邦政府の国家漁業関連会合で明らかになった。同建設計画が実現された場合、1000人規模の雇用が見込まれることとなる。韓国系とフィリピン系資本も加わる予定の陸上魚肉加工会社は「ミクロネシア連邦海産食品社」として、冷凍の調理済み魚肉を缶詰工場やアメリカ、ヨーロッパなどのマーケットで販売することを計画している。しかし、同計画の進展には、他州からの労働者のための宿舍建設、工場建設の土地確保及び国家海洋資源管理局（NORMA）がEUの求める監督当局を保持しなければならないなど多くの困難を抱えており、連邦政府の支援が多岐にわたって必要とされる野心的な計画とされている。（30日付け報道）。

4 経済協力

ピーターソン・ボンベイ州知事とミゲルボンベイ州連邦議会議長が中国実験農場を視察

4月21日、Li 中国大使に伴われ、ピーターソン・ボンベイ州知事らが中国の農場試験場を視察した。

米国内務省がヤップ・マイクロゲーム実施に向けて支援

2日、2018年ヤップ州で主催される中西部太平洋地域体育協議大会（マイク

ロ・ゲーム)の実施準備を用途として米国内務省が 99,700 ドルをヤップスポーツ協議会に寄付した。

米国国務省がミクロネシア地域での気候変動対策へ総額 240 万ドルを拠出

3日、米国国務省がミクロネシア連邦を含むミクロネシア地域の食糧・飲料水確保を含む気候変動適応措置に対して総額 240 万ドルの支援を拠出した。

ミクロネシア連邦に係わる支援は、(1)新鮮野菜の作付け、食品摂取バランス教育、保健衛生向上等を目途としてコスラエ州女性組織に 20,000 ドル、(2)ヤップ州スポーツ集合施設の改修と各種スポーツ機材供与を目途としてヤップ州スポーツ協議会に 99,700 ドル、(3)災害対応訓練、架線作業員能力強化及び災害対応ワークショップ実施等を目途としてヤップ州公共事公社に 225,000 ドルの供与となっている。

中国がごみ収集車 1 台をマタレニーム地区に寄贈

9日、Li 中国大使は、ポンペイ州マタレニーム地区にごみ収集車 1 台と大型ゴミ収集箱数点(総額 21,000 ドル相当)を寄贈した。

ゴミ処理上のタカティック港まで片道 40 キロの距離にあるマタレニーム地区には、ごみ収集車は必需品であり、今回は、小さな田舎道が網羅されるマタレニーム地区事情に合わせた小振りの収集車となったと Li 中国大使は説明し、また、マタレニーム地区関係者からは、「中国政府の寄贈に感謝、次回は雨天でもコミュニティー活動が可能となるよう屋外体育館及び救急車の寄贈をお願いしたい」と要請が Li 中国大使に伝えられた。

ポンペイ、新古バレーボール 200 個を日本バレーボール協会から授与される

日本政府の国際スポーツ戦略「Sport for Tomorrow」スキームにより、日本国内の大会で使用した新古品バレーボール 200 個が、日本バレーボール協会からの寄付の形でポンペイ州知事に手渡された。

今次の寄贈には、ヨシエ・スーパー代表の後藤氏が本邦からポンペイ州までの船舶輸送に便宜を図ったものである(16日付け報道)。

女性への暴力事案への警察対処ワークショップ開催

豪州連邦警察の太平洋島嶼地域向け支援プロジェクト(Pacific Police Development Program-Regional/PPDP-R)の一環で、フィジー女性危機センターと連携した形で、女性の人権及び女性への暴力事件への対処についての 2 週間のワークショップがポンペイで開催され、マーシャル、パラオ、クック諸島等から 20 名の警察官が参加した。

開会式には、豪州連邦警察及び当地豪州大使館館員、女性権利専門法律家等が参加した（16日付け報道）。

ア首連政府による対太平洋島嶼地域への再生エネルギー発電施設支援

ア首連政府開発協力基金を活用した太平洋島嶼地域再生エネルギー発電施設開発プロジェクトの一環として、ポンペイ州に 600 キロワットの太陽光発電施設の引き渡し式が 17 日に実施された。

2013 年よりア首連は太平洋島嶼地域 11 カ国・地域に対して環境に優しい再生エネルギー発電施設建設に融資してきている。

チューク州 Weno 島の下水処理施設改修工事完工

自由連合協定 (Compact) 資金 (384.5 万ドル) を活用した下水処理施設の改修工事が Weno 島で完工された (改修工事業者は豪州業者)。米国信託統治地域時代の 1974 年に設置された下水処理施設は、1998 年には経年劣化等で使用不能となっていた。回収後の施設は、75 万ガロン/日の下水処理能力を有し 500 世帯の下水処理を扱うこととなっている。

5 その他

Maisu 号がサイパンに到着

伝統的な 2 重船体 (Double-Hulled Canoe) の Maisu 号での実験航海が、伝説の航海士である Mau Pialiug の息子及び孫等によって続けられている。9 日、Maisu 号は 1,000 マイルの大海原を航海し、ゴール直前のサイパンに到着した。パラオを 3 月 15 日に出発、2 ヶ月分の食糧 (ココナッツ、乾燥芋、パンノキ等) を積載し、オレゴン大学在職の米国人男性、今回が伝統船舶による 5 度目の航海となる日本人旅行記作家 (ハヤシ・カズヨ女史) や日本人男性 (カスゲ・オサム) 等合計 9 名を乗せて、ヤップ州の複数の離島に立ち寄りながら、最終目的地グアムを目指している。なお、5 月 22 日には、グアムで「Festival of Pacific Arts」が開催予定され、Maisu 号は右式典に間に合うように航海を急いでいる。

ポンペイ州コロニア町サッカー協会第 4 回少年少女サッカー教室開催

5 月 16 日～8 月 5 日まで、午前の部と午後の部にわけて、8 歳～16 歳までの少年少女向けのサッカー教室が開催され、現在生徒募集中。

第 1 回ミクロネシア陸上競技大会ポンペイ開催

6 月 2 日～4 日、パラオ、マーシャル諸島、グアム、北マリアナ諸島、ナウルから陸上競技選手らがポンペイに集結し、第 1 回ミクロネシア陸上競技大会が

開催される。大会実行委員会委員長は、オリバー・ボンペイ州副知事、同委員会事務局長は Jim Tobin 国内オリンピック委員会事務局長（米国人）が務め、地元住民のボランティア参加を募集中である。

(了)